

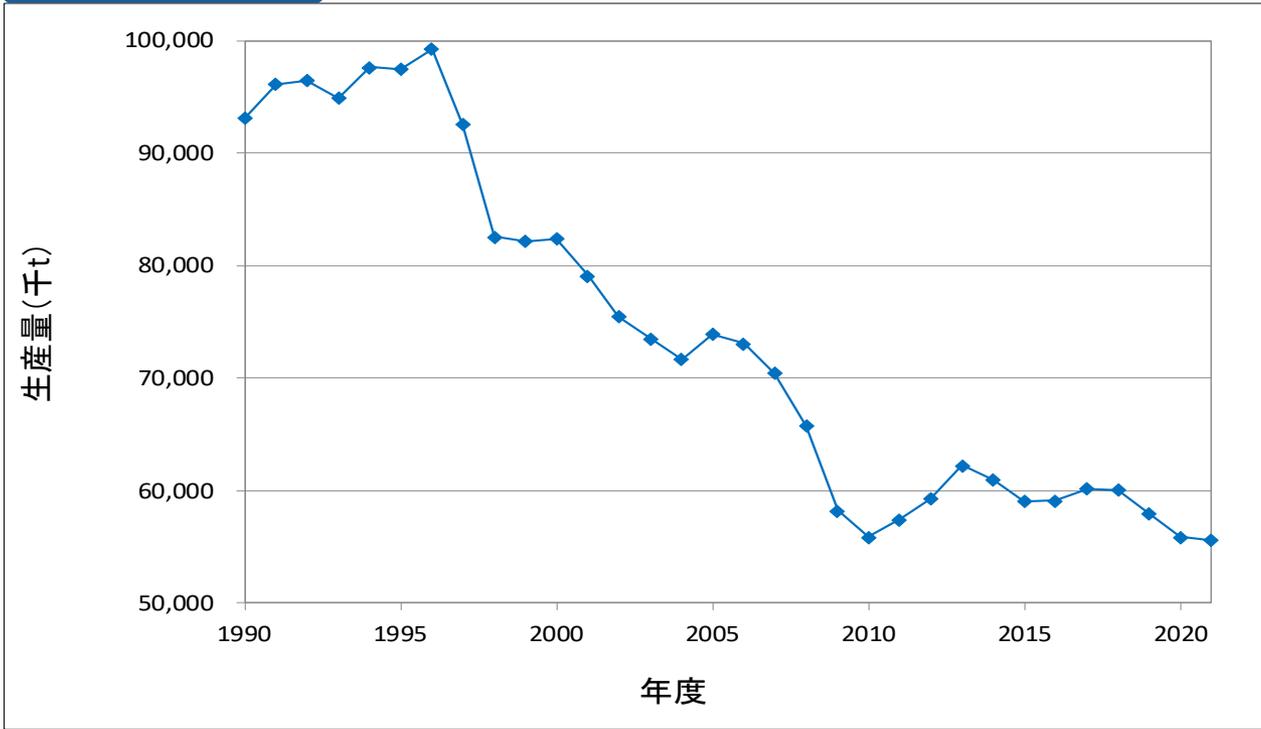
セメント業界における地球温暖化 対策の取組

～カーボンニュートラル行動計画 2021年度 実績報告～

令和4年12月22日
一般社団法人 セメント協会

セメント産業の現状

生産量の推移



- <セメント製造会社>
16社(エコセメントを除く)
※ 2021年度のカバー率：
99.7%
- <市場規模>
4,979億円(2021年度のセメント部門売上高)
- <生産量>
 - ・ 1996年度の99,267(千t)をピークに減少。
 - ・ 基準年度の2013年度以降、2014-2015年度は建設労働者の人手不足、資材費の上昇、建築工法の変化などの影響により2年連続して前年度マイナス。
 - ・ 2016-2017年度は輸出好調により前年度プラス。
 - ・ 2018以降は国内需要マイナスの影響から4年連続で対前年マイナス。
 - ・ 2021年度は55,588(千t)と最盛期の5割程度の水準

セメント協会会員会社	琉球セメント株式会社	麻生セメント株式会社
八戸セメント株式会社	荻田セメント株式会社	UBE三菱セメント株式会社
日鉄高炉セメント株式会社	太平洋セメント株式会社	明星セメント株式会社
日鉄セメント株式会社	敦賀セメント株式会社	日立セメント株式会社
東ソー株式会社	株式会社デイ・シー	住友大阪セメント株式会社
株式会社トクヤマ	デンカ株式会社	※2022年4月1日現在

カーボンニュートラル行動計画の概要

1. 国内の事業活動における削減目標

→ **セメント製造用エネルギー原単位の低減**

備考: エネルギー原単位は、「評価年度の実測セメント製造用エネルギー原単位」を基準年度からの「セメント生産量」と「クリンカ/セメント比」の変動に対して補正したもの

2. 主体間の連携の強化-低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

→ 「**コンクリート舗装における重量車の燃費の向上**」によるCO₂削減効果

→ **循環型社会構築への貢献**

3. 国際貢献の推進

→ **日本のセメント製造用エネルギーの使用状況、省エネ技術(設備)の導入状況、エネルギー代替廃棄物の使用状況などの情報発信**

4. 革新的技術開発

→ 「**焼成温度低減による省エネ**」や「**省エネ型セメントの普及**」

→ **想定している環境や条件が整えば、可能な工場において実機で本技術の適用の検討を進める。**

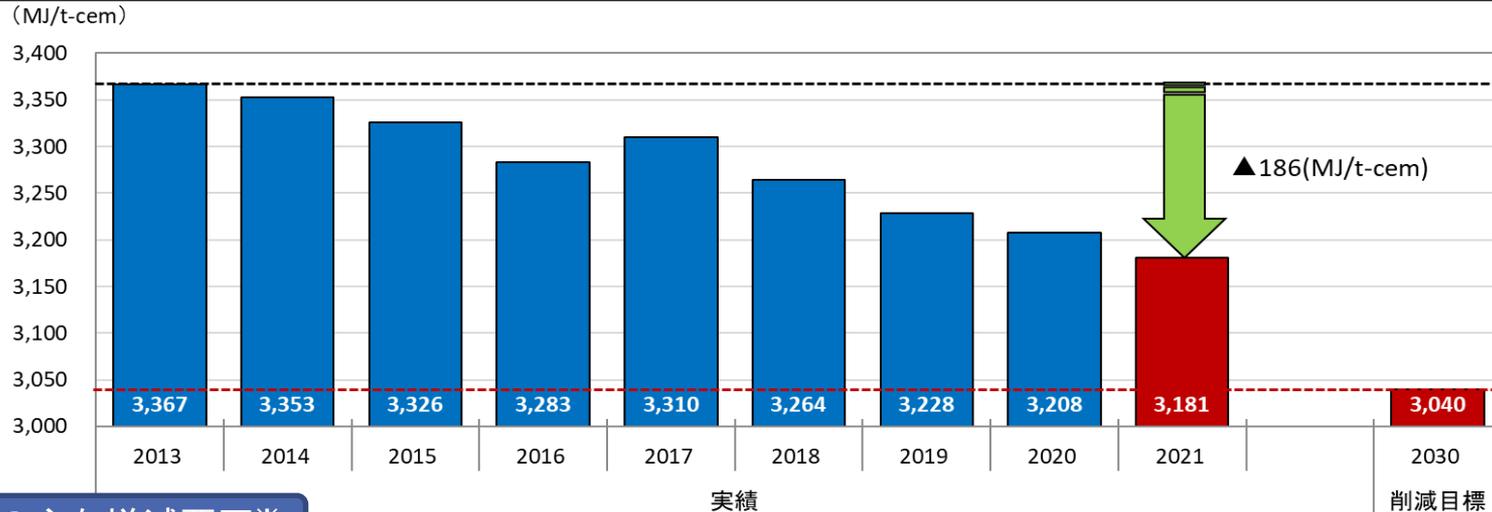
1.国内の事業活動における削減目標 セメント製造用エネルギー原単位の低減

＜基準年度＞ 基準年度を2010年度から2013年度に変更。

＜目 標＞ 基準年度の変更に伴い、セメント製造用エネルギー原単位を、2013年度実績から、2030年度において327MJ/t-cem低減した3,040MJ/t-cemとする。

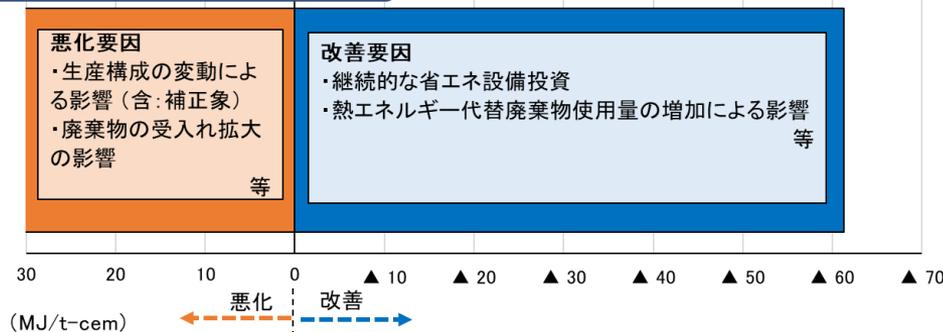
＜主な対策＞ ① 省エネ設備の導入 ② エネルギー代替廃棄物の使用拡大

＜2021年度実績＞ 3,181MJ/t-cem (2013年度実績より、186MJ/t-cem 削減)



対前年度の主な増減要因※

※下記要因は会員各社に調査を行い、主要増減要因について整理した結果である。



2021年度は、

- ① 継続的な省エネ設備投資
- ② エネルギー代替廃棄物使用拡大に向けた設備投資によるエネルギー代替廃棄物の使用量の増加によりエネルギー原単位が改善した。

セメント製造用エネルギー原単位低減に関する要因 省エネ設備の導入状況と普及率

主要な省エネ設備名 (設備の概要)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022~2030の 導入予定基数	2021年度の 普及率(%) (※3)
縦型原料ミル										2	44
縦型石炭ミル		1									77
高効率クリンカクーラ (熱回収効率が高いクリンカ冷却機)	2	2			1	1	3			16	69
仕上げミル(予備粉砕) (仕上げミル前に設置する予備粉砕機)											42
高効率セパレータ (分級性能の高いセメント製造用分級機)											92
縦型スラグミル				1						1	83
廃熱発電 (焼成炉からの排熱利用による発電設備)			1				1			2	68
省エネ設備への投資額 (百万円) (※1)(※2)	2,356	3,634	8,744	3,469	889	2,975	10,156	3,515	4,728		投資額累計 40,466

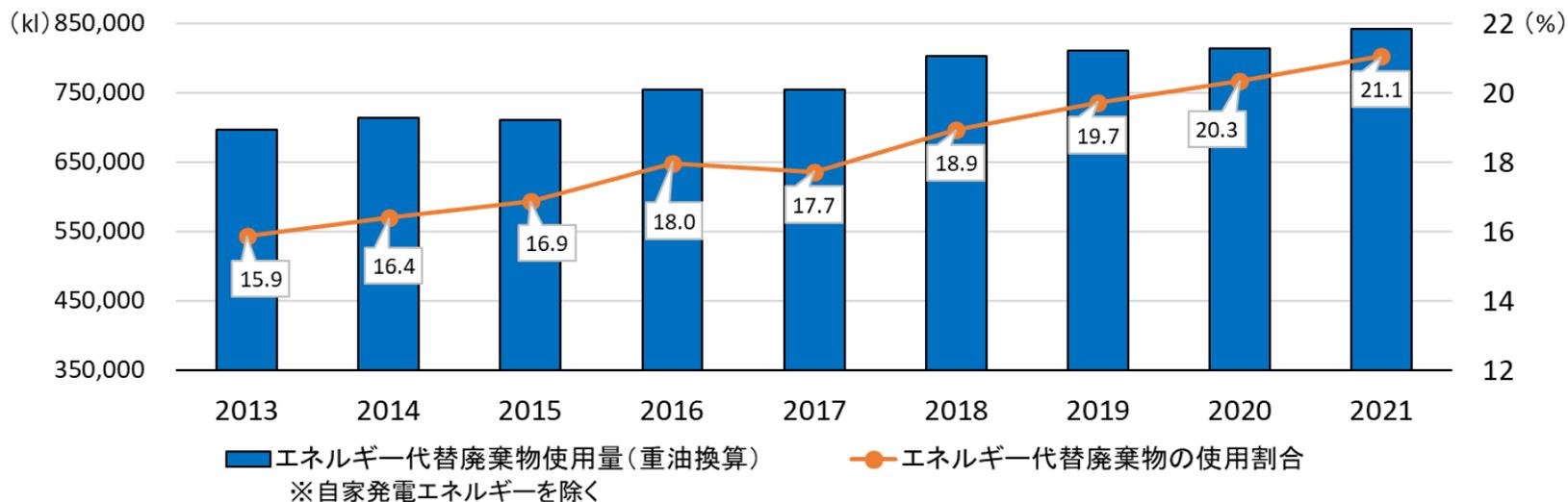
備考：※1 省エネ設備への投資額は、設備の補修、保安（リーク防止等）も含む。

※2 投資額が導入年度と必ずしも一致しない場合がある。

※3 普及率はすべての生産高に対して、省エネ設備を有する設備によって生産された割合によって示す。
よって、生産量変動により普及率は多少前後する。

セメント製造用エネルギー原単位低減に関する要因 エネルギー代替廃棄物の使用拡大

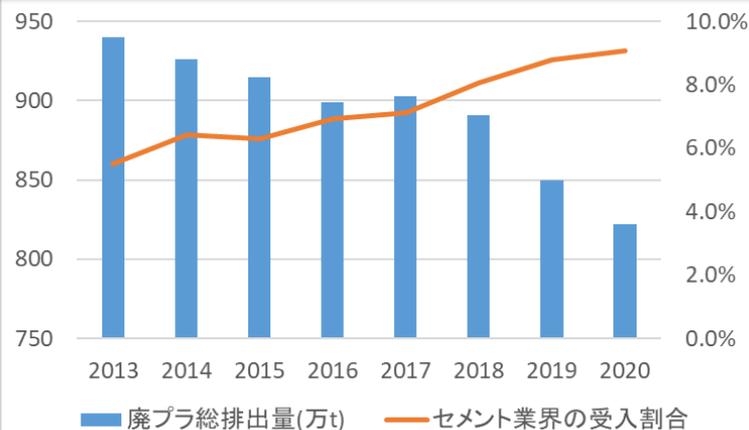
セメント製造用エネルギー代替廃棄物使用量の推移



エネルギー代替廃棄物使用量の推移

単位: 万t	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
廃プラスチック	518	595	576	624	644	718	746	746	774
木くず	658	696	705	641	543	517	450	437	400
廃タイヤ	65	58	57	69	63	70	65	69	68
廃油	273	264	293	324	314	335	322	245	302
再生油	186	171	179	195	208	223	236	282	236

廃プラスチックの有効利用

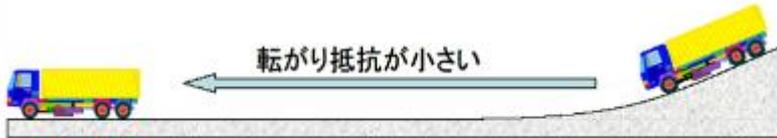


2. 主体間連携の強化-他部門での貢献

コンクリート舗装

コンクリート舗装の場合

転がり抵抗が小さい



アスファルト舗装の場合

転がり抵抗が大きい



2020年度は132件施工 (施工面積約28,493m²)

重量車の燃費向上によるCO₂の削減効果

<転がり抵抗の差による同一距離走行時の燃料消費量(セメント協会調べ)>

コンクリート舗装はアスファルト舗装に比べて、大型車の燃費が

0.8~4.8% 良い。 ➡ 少量のCO₂削減の積上げが期待できる

<削減試算例> 積載量を11t(車両総重量が道路運送車両法の最大値25tの状態)とした大型車が100km走行した場合

アスファルトと比較して、0.44~2.66L軽油の使用量が削減された。

➡ **CO₂排出量の削減量: 1.14~6.87 kg に相当** ※

※ コンクリート舗装による削減貢献量は使用段階のみを評価したものである。

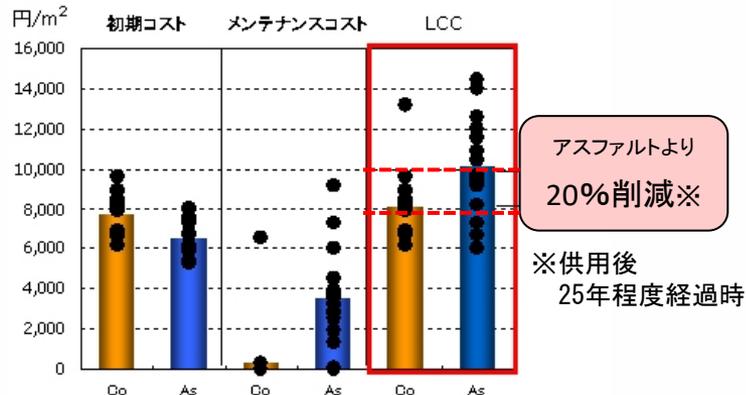
●その他の主な長所

高い耐久性



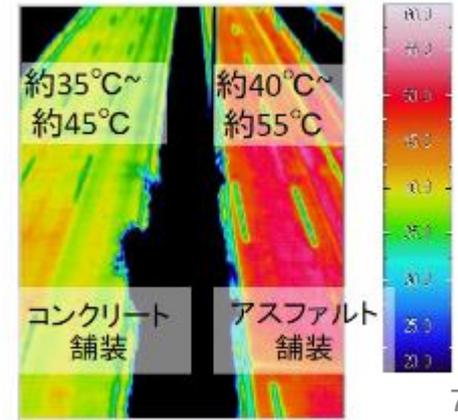
約50年間 大規模補修無しで供用している国道20号のコンクリート舗装区間(東京・八王子)

ライフサイクルコスト削減



コンクリート舗装とアスファルト舗装のLCCの比較

路面温度の低減



2. 主体間連携の強化-他部門での貢献

持続可能社会実現に向けた
循環型社会構築への貢献

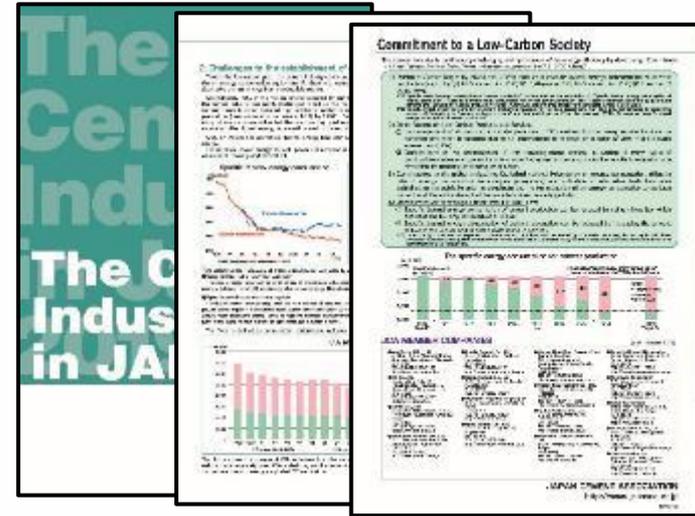
様々な産業や自治体から排出される廃棄物・副産物をセメント原料、代替エネルギーとして有効に活用。2021年度は1tのセメントを作るのに473kgの廃棄物・副産物を使用した。



3. 国際貢献の推進-日本のセメント産業に関する情報発信



ホームページの一画面



パンフレット: The Cement Industry in Japan

英文のホームページやパンフレットを作成し、日本のセメント産業における省エネ設備と導入状況 (http://www.jcassoc.or.jp/cement/2eng/e_01b.html) や、廃棄物・副産物の利用状況等を紹介している。

会員企業の国際貢献の実績事例

- ・ 自社海外拠点において、最新鋭の生産ラインに更新する為、リニューアル工事を開始。
- ・ 自社海外拠点において、省エネ（エネルギー原単位の削減）に係る技術指導を実施。

4.革新的な技術開発・導入

革新的技術	導入時期	削減見込量
革新的セメント製造プロセス	2030年度に実用化・普及を目指す	約15万kl (原油換算)

(技術の概要・算定根拠)

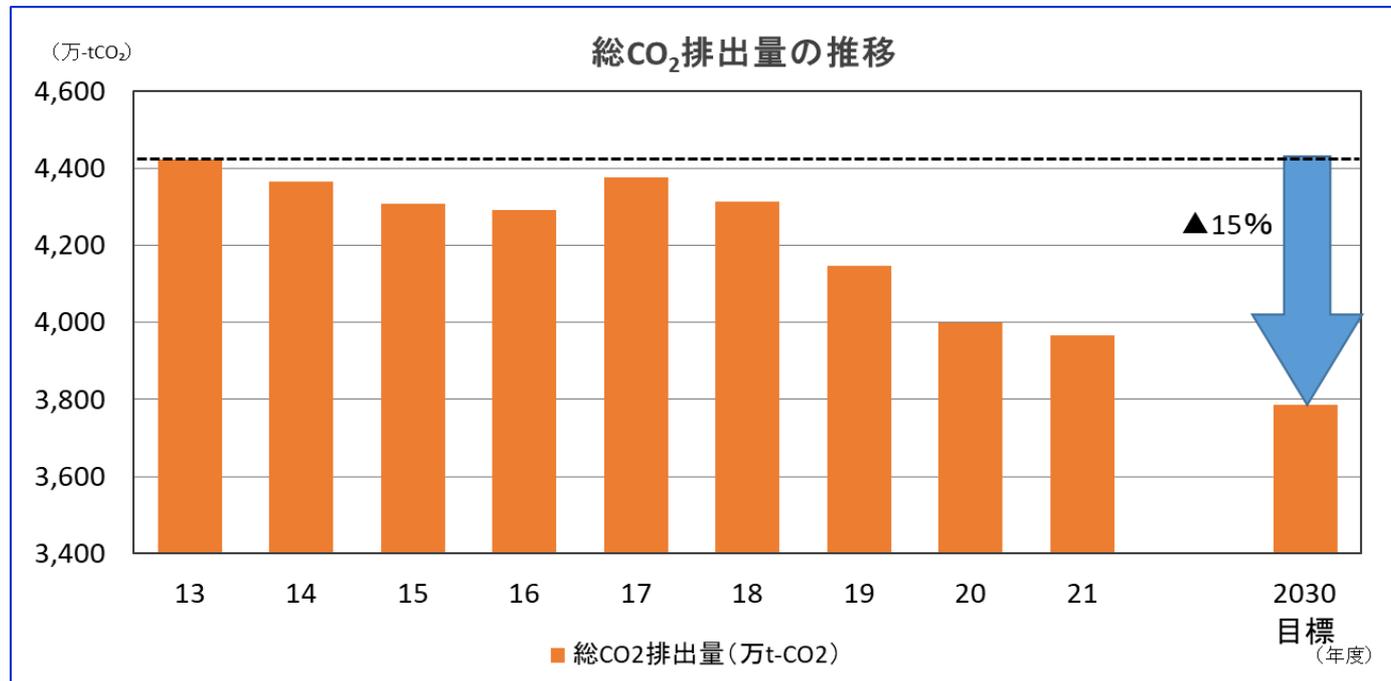
- (1) 【焼成温度低減による省エネ】 鉱化剤の使用によってクリンカの焼成温度を低下させることにより、クリンカ製造用熱エネルギー原単位の低減を図る。
- (2) 【省エネ型セメント】
クリンカの鉱物の一つであるアルミン酸三カルシウム(3CaO・Al₂O₃)量を増やし、現状より混合材の使用量を増やすことにより、セメント製造用エネルギー原単位の低減を図る。

	技術・サービス	～2021	2025	2030	2050
1	焼成温度低減による省エネ	実用化に向けた予備検討 ・フッ素原料の調達可能性調査 ・高フッ素含有セメントの適用性調査 ・製造・普及上の課題解決に向けた調査	製造・普及に向けての、製造条件、製品の適応性、経済合理性等の再確認(当初の想定より高コスト)		
2	省エネ型セメント	実用化に向けた予備検討 ・水和熱問題解決の可能性調査 ・製造・普及上の課題解決に向けた調査 ・ 実機による試製製造開始(2021)	試製品による、製造条件、製品の適応性、経済合理性等の確認 ユーザー理解の普及		
	1,2の開発に向けた主要要素の高精度温度計測システムの実用化	実用化に向けた検討 ・実機試験による検証 →2020年12月に商品化【完了】			

二酸化炭素の目標指標の設定について

- ・セメント産業からのCO₂排出はエネルギー起源のみならず、プロセス起源（石灰石の脱炭酸）の排出もあり、その量は全体の六割を占めるが、これまで自らの取組みにより改善が可能な省エネを指標として自主的な活動を行ってきた。
- ・一方、わが国のCN宣言を受け当業界もプロセス起源CO₂削減にも言及して2050年のCNの絵姿を描き、また、温対計画も改訂され、「2013年度比のCO₂削減率の統一的な見せ方」の検討の要望が盛り込まれ、これらを考慮し、本計画においてもCO₂の目標指標を新たに設定することにした。

- ・新指標：総CO₂排出量（エネルギー起源CO₂とプロセス起源CO₂の合算）
- ・新目標：2013年度実績より15%削減する。
- ・設定根拠：エネルギー原単位削減と「省エネ型セメント」の社会実装を目指す

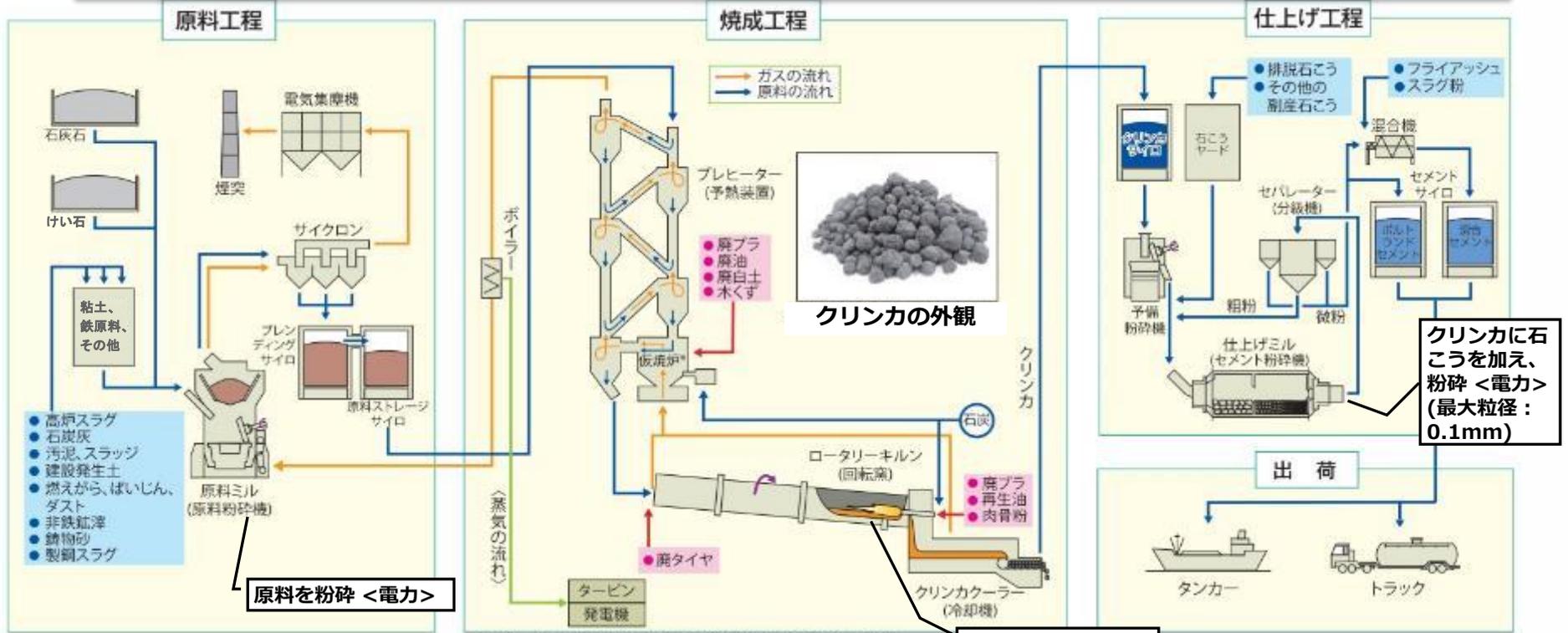


参考資料

【参考①】セメントの製造工程

セメントの製造は次の三つの工程からなっており、熱と電気のエネルギーを使用する。

1. <原料工程> 原料を乾燥・粉砕・調合する。
2. <焼成工程> 原料から中間製品のクリンカを焼成する。
3. <仕上げ工程> クリンカに石こうを加え、粉砕してセメントに仕上げる。



<各工程で使用するエネルギーの割合の一例>

	原料工程	焼成工程	仕上げ工程
熱	< 0.5%	> 99%	< 0.5%
電力	30%	33%	37%

【参考②】コンクリート舗装普及によるCO₂削減効果の試算

コンクリート舗装が普及することによるCO₂削減効果（※高速自動車国道における試算値）

● 算定の基礎

積載量11tの大型車が100km走行時のCO ₂ 排出量の削減量 出所:前スライドより	<u>1.14~6.87(kg)</u>
コンクリート舗装道路の延伸距離 (2012年4月~2019年4月) 出所:「国土交通省道路統計年報」より(※1 右表参照)	(667.2-488.2)= <u>179.0(km)</u>
大型車の24時間走行キロ(交通量) 出所:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査 (2017年6月6日記者発表)	<u>82,629(千台キロ)</u> ※2

※1 道路実延長内訳/路面別内訳 単位:km

年報年度	高速自動車国道	
	舗装道	
	セメント系	アスファルト系
2013	488.2	7,562.1
2014	507.4	7,850.9
2015	590.5	7,837.2
2016	611.6	8,040.6
2017	644.8	8,130.9
2018	645.5	8,149.6
2019	667.9	8,255.0
2020	667.2	8,353.7

注:データは基本的に年報発行年度の前年4月現在

※2 大型車の仮定:大型車交通量のうち、その半分が最大積載可能量付近の車両(排出係数の対象)と仮定した。

● 試算（対象期間:2012年4月から2019年4月の間）

延伸分は $179.0 / (667.2 + 8353.7) =$ 直近(2019年4月時点)の高速自動車国道の1.98%にあたる。

この延伸分による効果が2012年4月時点と比較して増えたCO₂削減効果と推定すると、

$$\therefore 82,629 \times 1000(\text{台キロ/日}) \times 0.5 \times 365 \text{日} \times 0.0198 \times 1.14 \sim 6.87 \text{kg}/100 \text{km}$$

高速自動車国道は2012年4月から2019年4月の間に179.0kmセメント系舗装道が増加し、

3,412~20,562 (t-CO₂) の削減効果が増えたと推定される。

【参考③】 廃棄物の有効利用による低炭素社会への貢献

セメント産業が廃棄物・副産物をセメント製造に有効利用することによって、次のような効果があると考えている。

最終処分場の延命効果(試算値)

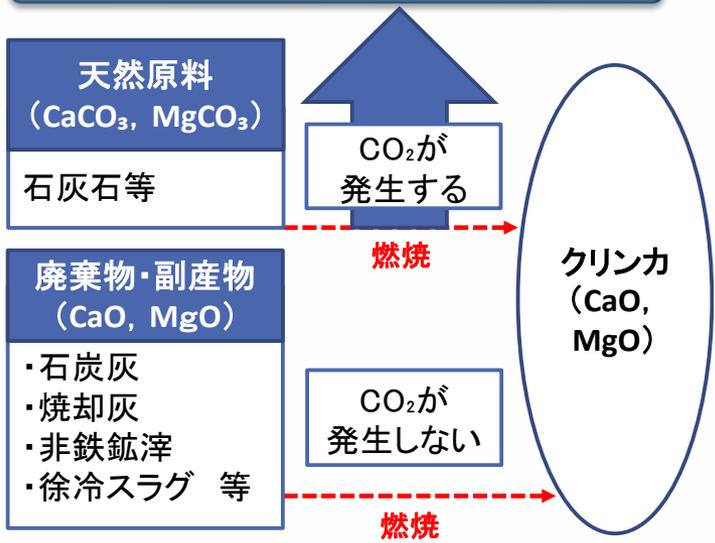
(A)	産業廃棄物最終処分場残余容量(2020年4月時点)	153,971 (千m ³)
(B)	産業廃棄物最終処分場残余年数(2020年4月時点)	16.8 (年)
(C)	2020年以降の産業廃棄物の年間最終処分量試算値 [(A)/(B)]	9,165 (千m ³)
(D)	セメント工場が1年間に受入れている廃棄物・副産物等の容積換算試算値	18,763(千m ³)
(E)	セメント工場が受入処理しなかった場合の最終処分場の残余年数試算値 [(A)/(C)+(D)]	5.5(年)
(F)	セメント工場が廃棄物等を受入処理することによる最終処分場の延命効果試算値 [(B)-(E)]	11.3 (年)

<試算結果>
16.8年
 (環境省発表、2020年度)

↓ セメント工場が受け入れ処理をしなかった場合

5.5年
 (セメント協会試算値)

廃棄物利用によるCO₂削減効果



廃棄物中には脱炭酸を終了してるカルシウム・マグネシウムが含まれている。天然原料の一部を廃棄物に置き換えることによりプロセス起源のCO₂を削減することができる(※)。

※気候変動枠組み条約事務局へ提出する「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」で算定方法として認められている。

<試算結果> (2020年度クリンカ生産量：47,522千t)
 2020年度における廃棄物由来の成分は以下のとおりと推計

- ・クリンカ中の廃棄物等由来のCaO平均含有率：1.6%相当
- ・クリンカ中の廃棄物等由来のMgO平均含有率：0.3%相当

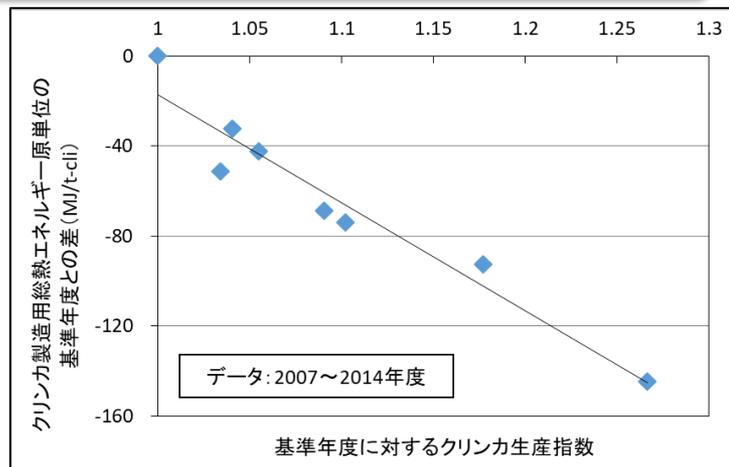
∴2020年度クリンカ生産量より、**745千t-CO₂**の二酸化炭素排出を抑制できた試算

*データ：日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2020)

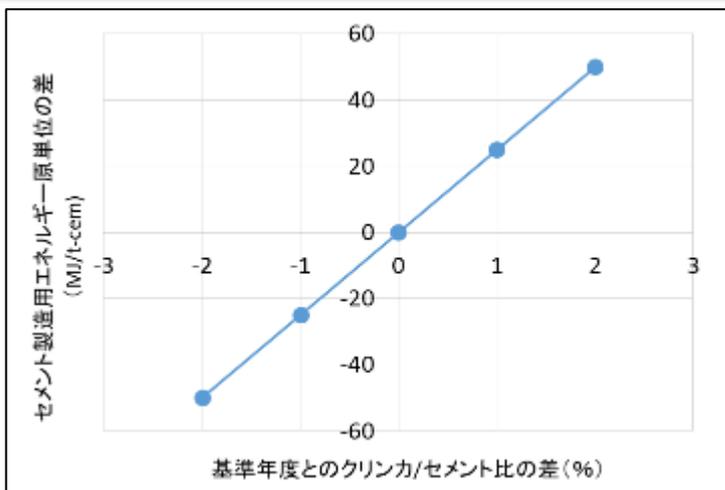
【参考④】セメント製造用エネルギー原単位の補正について

下記補正により、基準年度水準のセメント製造用エネルギー原単位を算出し、削減努力を評価している。

Step1 セメント生産量の変動による補正



Step2 クリンカ/セメント比の変動による補正



クリンカ焼成は定常稼働のキルンで行われているが、需要動向により生産量の変動するため、投入する原料及びエネルギーは増減する。キルンの容量に変動がないため、生産能力内であれば、生産量が多い方が効率的にエネルギーが利用され、エネルギー原単位は向上する。

* 過去の実績の直線回帰式より、下記関係が得られている。

クリンカ生産量が100万t減少する

⇒クリンカ焼成用熱エネルギー原単位は10MJ/t-clい悪化する

クリンカ生産量が100万t増加する

⇒クリンカ焼成用熱エネルギー原単位は10MJ/t-cl改善する

	2013年度 (基準年度)	2021年度
クリンカ生産量(万t)	5,211	4,734

⇒基準年度より477万t減少したため、約34MJ/t-cemを補正

クリンカ/セメント比は需要により決まるが、セメント中に占めるクリンカの量が増えると、その分の熱エネルギー使用量が増える。

* 過去の実績より左のグラフを作成

	2013年度 (基準年度)	2021年度
クリンカ/セメント比	83.7%	85.2%

⇒基準年度より1.54%増加したため、約40MJ/t-cemを補正